# 令和7年度(2025年)組織改正及び定期人事異動について

令和7年3月21日 総務部人事課

令和7年(2025年)4月1日付けで組織改正及び定期人事異動を行いますので、その概要についてお知らせします。

# 第1 組織改正等の概要

## 1 組織改正の趣旨

→ 令和6年12月に策定された「くまもと新時代共創基本方針」に基づき、「くまもと新時代」の実現に向けた取組みを力強く推進していくために、必要な組織体制を整備

## 2 主な改正事項

## (1) 交通政策課「交通企画班」を「交通企画・渋滞対策班」に改称

▶ 熊本都市圏の渋滞解消に向けた公共交通機関の利活用等による渋滞対策を推進するため、交通政策課 「交通企画班」が渋滞対策業務を所管し、「交通企画・渋滞対策班」に改称

#### (2) 観光振興課に「国内観光推進室」を新設

→ 令和8年度に本県で開催予定の「熊本デスティネーションキャンペーン」の実行委員会事務局、国内 観光振興の専任体制を確保するため、観光振興課に「国内観光推進室」を新設

#### (3) 建築課に「盛土対策室」を新設

▶ 盛土規制法の施行に伴い、県内全域における申請許可及び完了検査の手続きを一元管理し、法施行後の運用体制を構築するため、建築課に「盛土対策室」を新設

# 3 必要な人員の確保

- ▶ 渋滞対策や食のみやこ熊本県の創造に向けた取組みなど、「くまもと新時代共創総合戦略」に基づく施策を推進するため、多様な手法により必要な人員を確保し、重点配置を行った。
- ▶ 令和7年度は、職員総数4,193人を確保する見込み(前年度比:+14人)。

## (1) 知事部局における職員数の推移

	H28.4(実績)	H29.4(実績)	H30.4(実績)	H31.4(実績)	R2.4(実績)	R3.4(実績)	R4.4(実績)	R5.4(実績)	R6.4(実績)	R7.4(見込み)
知事部局(任期付職員、他県派遣を含む)	4,108	4,286	4,297	4,274	4,224	4,260	4,246	4,191	4,179	4,193
H28.4(熊本地震前)比	_	+178	+189	+166	+116	+152	+138	+83	+71	+85
対前年度比	_	+178	+11	<b>▲</b> 23	<b>▲</b> 50	+36	<b>▲</b> 14	<b>▲</b> 55	<b>▲</b> 12	+14

【交通政策課】

#### (2)増員する主な業務

# ① 令和6年10月組織改正所属の体制強化

- ・「阿蘇」の世界文化遺産登録に向けた取組強化
- ・「食のみやこ熊本県」創造に向けた体制強化
- ・ 新規就農者確保に向けた取組強化

#### ② 令和7年4月組織改正関係

- ・ 熊本都市圏の渋滞対策の推進
- ・ 空港アクセス鉄道整備事業の推進
- ・ デスティネーションキャンペーンの推進体制整備
- ・ 盛土規制法施行に伴う運用体制の構築

#### ③ その他政策・行政需要

- ・ 人吉球磨地域の再生・発展に向けた取組強化
- ・ 国勢調査への対応
- ・ 歯科保健医療施策の推進
- 児童相談所の体制強化
- ・ 水俣病問題対応への体制強化
- ・ 広域的な一般廃棄物処理の推進

(数値はR6.4.16時点(R6.10月組織改正の該当課はR6.10.15時点)との比較数)

【阿蘇草原再生・世界遺産推進課】+ 1【販路拡大ビジネス課】+ 1【流通アグリビジネス課】+ 1【担い手支援課】+ 1

【空港アクセス鉄道整備推進課】 + 1 【観光振興課国内観光推進室】 + 2

【建築課盛土対策室】 +10

 【県南広域本部球磨地域振興局総務振興課】
 + 2

 【統計調査課】
 + 1

 【健康づり推進課】
 + 1

 【中央児童相談所、八代児童相談所】
 + 3

【中央児童相談所、八代児童相談所】 + 3 【水俣病保健課】 + 1

【循環社会推進課】 + 1

2

# 第2 市町村における技術職員不足への対応

## 1 基本的な考え方

- ▶ 市町村における技術職員不足に対応するため、県による市町村事業の代行・受託や県からの職員派遣などによる市町村支援を実施
- → 令和7年度においても、令和2年7月豪雨災害の被災市町村へ重点化した支援を実施

## 2 市町村支援の概要

## (1) 人吉市及び球磨村の復興まちづくり支援(土木職) ※人数は事業に専任する職員

▶ 青井被災市街地復興土地区画整理事業(県事業化)及び球磨村被災住宅移転促進宅地整備事業(受託):5人

# (2) 公共土木施設の復旧支援(土木職)

※県が業務の一部として実施

※県が業務の一部として実施

- → 球磨村の村道1路線の災害復旧事業(代行)
- ➤ 五木村の村道1路線の災害復旧事業(受託)
- ▶ 水上村の村道2路線(橋梁1橋含む)の災害復旧事業(代行)

# (3) 農地・農業用施設の復旧支援(農業土木職)

- ▶ 芦北町の法面・排水路の災害復旧事業(県事業化)
- ▶ 球磨村の農道・用排水路の災害復旧事業(県事業化)

# (4) 市町村の復旧・復興事業を担う県職員の派遣

- > 五木村への職員派遣 1人(林業職)
- ➤ 石川県珠洲市への職員派遣 1人(林業職) 石川県穴水町への職員派遣 2人(土木職) ※令和7年度新規

## (5) 半導体関連産業の集積に伴うまちづくり支援

- ➤ 菊陽町への職員派遣 1人(土木職)
- ▶ 大津町への職員派遣 1人(土木職) ※令和7年度新規

# 第3 人事異動等の概要

# 1 異動者総数(知事部局)

兼 企画振興部政策審議監

兼企画振興部地域振興·世界遺産推進局長

	(単位:人)
令和7年度	1, 715
令和6年度	1, 671

# 2 異動者数の内訳

							(単位:人)
	部長級	次長級	課長級	補佐級	係長級	一般職員	合計
R 7年度	1 5	4 3	194	607	4 1 9	4 3 7	1,715
R 6年度※	18	4 2	164	6 0 5	4 1 1	4 3 1	1,671
				※4月	11日及び4月16日	付け異動の合計の	うち重複者を調整

# 3 主な異動者

【部長等】		
(新 職)	(氏名)	(現 職)
知事公室長	深川 元樹	企業局長
総務部長	千田 真寿	農林水産部長
総務部総括審議員 兼 総務部政策審議監	坂野 定則	総務部政策審議監
理事 兼 県央広域本部長 兼 総務部市町村・税務局長	橋本 誠也	知事公室危機管理監
企画振興部総括審議員		

柴田 英伸

宇城地域振興局長

# 3 主な異動者(続き)

# 【部長等】(続き)

(新職)	(氏名)	(現職)
環境生活部長	清田 克弘	環境生活部政策審議監
環境生活部総括審議員 兼 環境生活部医監	山口 喜久雄	環境生活部医監
商工労働部総括審議員 兼 商工労働部商工雇用創生局長	間宮 将大	(割愛採用)
観光文化部長	脇俊也	観光文化部政策審議監
農林水産部長	中島 豪	農業研究センター所長
農業研究センター所長	工藤 真裕	農業研究センター次長
土木部長	菰田 武志	土木部道路都市局長
県南広域本部長	津川 知博	知事公室政策審議監
会計管理者 兼 出納局長	野中 眞治	商工労働部産業振興局長
企業局長	久原 美樹子	土木部政策審議監
<b>※ 監査委員事務局長</b>	井藤 和哉	教育委員会事務局

※は「1 異動者総数」「2 異動者数の内訳」には含まず

# 【地域振興局長】

(新職)	(氏 名)	(現 職)
宇城地域振興局長	永野 茂	健康福祉部子ども・障がい福祉局長
芦北地域振興局長	森山 哲也	企画振興部交通政策·統計局長

## 4 市町村への職員派遣等

- 県・市町村の連携強化を目指し、市町村の希望を踏まえ、職員を派遣
- → 令和7年度における県から市町村への派遣等人数:28市町村60人 (参考)令和6年4月における派遣等人数:34市町村73人

#### (1) 県から市町村への職員派遣

令和7年度は27市町村に49人を派遣(うち、災害対応3人) (令和6年度は30市町村に60人を派遣(うち、災害対応11人))

【市町村ごとの派遣者数】 ※( )はうち、災害対応

市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数	市町村	人数
熊本市	3	益城町	2	大津町	2	小国町	1	水俣市	1	天草市	1
宇城市	1	甲佐町	1	菊陽町	3	産山村	1	人吉市	1	上天草市	1
美里町	1	山都町	1	和水町	1	高森町	1	あさぎり町	1		
御船町	1	菊池市	1	南関町	1	西原村	1	五木村	7 (1)		
嘉島町	1	合志市	1	山鹿市	5	八代市	5	球磨村	3 (2)		

#### (2) 特別職(県を定年退職後に任用されたものを含む)

八代市副市長、水俣市副市長、天草市副市長、和水町副町長、菊陽町副町長、西原村副村長御船町副町長、益城町副町長、甲佐町副町長、山都町副町長、湯前町副町長

#### (3) 石川県等への中長期派遣

令和7年度は6人を派遣(令和6年度は9人(延べ24人)派遣) 内訳)石川県派遣3人:事務職1人、農学1人、農業土木職1人

珠洲市派遣1人:林業職1人 穴水町派遣2人:土木職2人

# 5 女性職員の登用

#### ■ 管理職への着実かつ積極的な登用

- ➤ 県政を担う幹部職への登用
  - ・ 部長級2名 ・次長級6名(知事公室国際・くまモン局長、健康福祉部長寿社会局長、環境生活部政策審議監、 熊本県労働委員会事務局長等)
- ➤ 管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合:14.9%(昨年度比+0.3%)

#### (1) クラス別女性役付職員数(知事部局)

部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	計	(単位:人)
2 (3)	6 (6)	49 (45)	264 (255)	341 (349)	662 (658)	( )は 令和6年度

#### (2) 管理職 (課長級以上) に占める女性職員の割合 (知事部局)

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	(単位:%)
率 (%)	6.4	6.6	8.0	8.9	11.9	12.6	13.0	14.4	14.6	14.9	

# (3) 役付職員(係長級以上)に占める女性職員の割合(知事部局)

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	(単位:%)
率 (%)	19.8	20.3	20.7	22.2	23.4	24.1	24.6	25.6	26.0	27.3	

## (4) 女性職員の派遣先

区分	派遣先団体名
市町村	熊本市、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、和水町、西原村、五木村
国·他県·大学院等	内閣府、総務省、農林水産省、九州地方整備局、長崎県、石川県、自治大学校

[問い合わせ先]

総務部人事課 : 四方田(内線31042)

第1及び第2について:組織班 善本 (内線31043)

第3について : 人事班 片山(内線31049)